

ワーケーションの企業導入と利活用を推進する、「Dropin」のご紹介 OKINAWA OPEN DAYS 2020

2020年12月

NTTコミュニケーションズ株式会社 イノベーションセンタープロデュース部門 主査 山本 清人



CONTENTS

- 1. ワーケーションとは?
- 2. Workplace as a Service「Dropin」のご紹介
- 3. ワーケーション推進に向けた取り組み紹介

自己紹介



NTTコミュニケーションズ株式会社 イノベーションセンター プロデュース部門 山本 清人

https://twitter.com/ykiyohito

新規事業開発

- ·Smart Work/働き方改革関連の事業開発
 - ワークスペース提供 PF「Dropin」
 - ・リモートオフィスビデオコミュニケーション「NoMado」
 - ・ワーケーションビジネス
 - ・実証施設「ハナレ軽井沢」企画運営

くセミナー講演、イベント出展等>





2019年7月「ワーケーション・スタートアップ!」 2020年9月、10月「2020ワーケーション・テイクオフ」



WorkStyleAcademy



2019ワーケーションサミット(日経 Smart Work)

オープンイノベーションによる新規事業創出に注力



新規事業創出支援プログラム「BI Challenge」

「すばやく動き、世に問うていく」 NTTコミュニケーションズの 新規事業創造

2019年08月07日 06時00分更新

文● 松下典子 編集●ガチ鈴木 /ASCII STARTUP

外の声を聞き、社内のアイデアを事業化へつなぐ

ネットワークやクラウドサービスのほか、AI、IoTなどITの幅広い領域で事業を展開しているNTTコミュニケーションズは、2019年7月1日に設立20周年を迎えた。同社が特に力を入れている取り組みの1つが、昨今の通信サービス市場の急激な変化に対応するための新規事業の創出だ。そのひとつとして、2018年10月より「新規事業創出支援プログラム」(通称「BI Challenge」)を実施している。立ち上げから1年経っていないにもかかわらず、開発中のプロダクトのいくつかはSXSWなど国内外の展示会で出展され、着々と事業化へと進んでいる。

「大企業の社内イノペーションは難しい」と言われるなか、どのようにプログラムを構築していった のか。BI Challengeを運営する経営企画部 ビジネスイノペーション推進室の大貫 明人氏、山本 清人 氏、湊 大空氏に、BI Challenoe制度の特徴や現在進行中のプロジェクトについてお話を伺った。



(左から) 経営企画部 ビジネスイノベーション推進室 主査 山本 清人氏、担当課長 大貫 明 人氏、秦 大空氏

新規事業創出支援プログラム「BI Challenge」で社内のアイデアを事業化

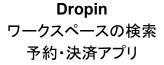
BI Challengeは、NTTコミュニケーションズ全社の施策として、新規事業のアイデアを募集し、事業 化へとつなげる取り組みだ。これまでに約20チームがプログラムに参加しており、山本氏と湊氏は、 事務局としてプログラムの参加者をサポートしつつ、自らもプレーヤーとして事業創出活動を行なって いる。

https://ascii.jp/elem/000/001/908/1908789/

/3

働き方・Work Techの開発中プロダクト







NoMado 音声操作可能な ビデオコミュニケーション サイネージ





企業向け貸切 ワーケーション施設



1. ワーケーションとは?

5

背景:テレワークの進化



2020年以前

Before コロナ

1970年代(アメリカ)

オイルショック

- ・通勤ガソリン代節約
- •大気汚染•環境汚染対策

1980年代

INS回線

- ・工場型オフィス
- ・実験的サテライト オフィス

1990年代

バブル高騰

- •郊外サテライトオフィス
- •長距離通勤

2000年以降

働き方改革

- ·政府主導、企業主体
- ·生産性、BCP/BCM
- •人材雇用、活用
- ・ワークライフバランス

2020年以降

With/ After コロナ

環境とコスト削減

- •通勤定期
- →テレワーク補助
- •CO2削減 SDGs(気候変動)

技術の進化

- ・インターネット
- ・モバイル
- •SNS
- •SaaS、XR、AI

オフィスとコスト削減

- オフィス解約、削減
- オフィス分散
- •在宅勤務、地方勤務
- •職住近接

働き方・生き方

- •多様性、個人主体
- ・創造性、イノベーション
- ・ワークライフ
- インテグレーション
- ・ワーケーション



ー気に加速

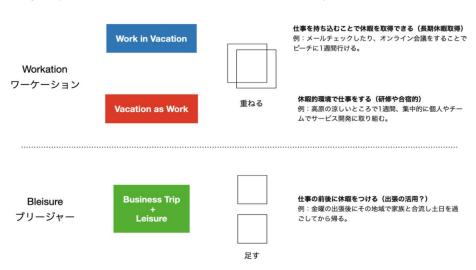
新しい働き方:ワーケーション

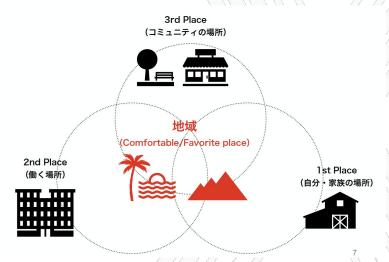


「ワーケーション(Work+Vacation)」とは個人にとってワクワクする 働き方、生き方と地域が重なる場所であり、働き方の選択肢のひとつ

- 企業・地方は目的により、必要な制度・施策作りや推進をする必要がある
- 特に、地域はそこに住む、そこで働くストーリーを作れるかどうかが今後のポイント

<参考>ワーケーションの取り組みと位置づけ





軽井沢でのワーケーション施設トライアル





軽井沢駅徒歩3分の貸切型ワークスペース

ハナレ軽井沢は、軽井沢駅至近の貸切型ワークスペースで、本格的なキッチンを併設したイベントスペースです。

最大20名程度を収容でき、ワークショップやオフサイトミーティングの拠点として利用可能です。

アイデアの創出や「NoMado」を設置し多拠点での業務推進も東京にいるのと同じように仕事ができる働き方のPoCができる施設として企業向けに提供する他、お客様からフィードバックを受けながら、事業の具体化を推進中。



企業ワーケーション実践事例(「ハナレ軽井沢」運営実績)









エンジニアの開発合宿

数日間で何らかの成果を出す <u>ハッカソン</u>形式の開発合宿での利用や、本業から切り離された環境で集中してコーディングが行え、 チームビルディングにもなる。

BGMなどを自由に流せるほか、30分程度の 散歩で森歩きを楽しむ環境も整っており、気 分転換や知的生産性向上に効果がある。

オフサイト ミーティング

普段はなかなか集まれないメンバーが集合 しプロジェクトのキックオフやアイデア創発の ため、普段と異なる環境でミーティングを行 う。

1つのトピックに対し集中的に議論し、短期間で高いパフォーマンスを得ることもできるほか、東京駅から新幹線で1時間という好立地を活かし、<u>日帰りでの利用</u>も組み合わせ。

社外とのワークショップ

軽井沢リゾートテレワーク協会との合同イベントや地域創生を考えるオープンイノベーションなど、自社以外のメンバーも加えたワークショップを実施。

終了後はキッチンを利用した料理体験など、 相互理解、チームビルディングの一助となる。

企業におけるワーケーションの期待効果





🖋 企業ワーケーションのメリット

- 本業と異なる環境なので集中、専念できる。
- 自然が近いのでリフレッシュができる。結果、創造性や生産性が上がる。
- ・チームメンバと同じ空間で作業し **チームビルディング** に良い。

経営者の視点では、、、

社員の発想、視野を広げることへの人材投資 知の探索によるイノベーションの源泉となる

企業におけるワーケーションの期待効果

- 企業活動を通じて社会課題の解決に貢献 することで企業価値(≒時価総額)が向上
- 多様な人材の確保
- オープンイノベーション



企業におけるワーケーションの課題と工夫



リゾートワークやワーケーションという単語は新しいが、概念としては昔から存在していた。 しかし、企業においてこれまでは以下の理由により浸透していなかった。

制度的側面

文化的側面

休日に帰京するとして、旅費は会社持ちなのか

周りから遊んでいるように見られる

労務管理はどうするのか

罪悪感がある

労働組合や各種規定をどうするのか

F2Fで行う業務があり、リモートできない

コロナを経験し、文化は変わりつつある。ワーケーション専用の制度がなくても、 リモートワークを円滑にするためのチーム合宿やイノベーションを創出する事業開発として 「業務」でワーケーション実践するところからスタートさせる。



2. 即時・柔軟にワークプレイスを提供 Workplace as a Service「Dropin」

本スライドで紹介するプロダクト・サービスは 開発中のため内容が変更となる可能性があります。

Dropinが実現する世界

NTT Communications
Go the Distance.

VISION:デスクワーカーと企業をオフィスから解放し、

世界中の人々と企業が協働できる世界を実現する

MISSION:企業のオフィスをフレキシブルにし、

世界中の誰もがいつでもどこでも働ける場所を瞬時に提供する









一番最適な場所がオフィスに



Problem ワークスペースとテレワーク

企業



- オフィスの半分が無人席
- ・ 市場変化に対応できない
- . 契約・経費精算が非効率
- . 社外セキュリティが不安

店舗



- イートイン顧客の減少
- ・・空き空間・時間の無駄
 - 新たな収益機会の確保

個人



- . 在宅勤務では集中できない
- . 外出先・時の移動が非効率
- . 最適な場所が見つからない





ワークスペースの即時検索・予約サービス CIODIN



How it works



希望の条件を選択しマッチ













その日の場所や気分で働く場所を選んで行く

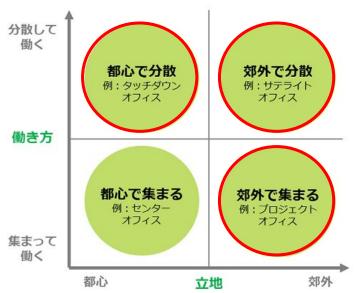






Why Now?

Withコロナ/Afterコロナで変わった働き方と場所の要件



Source: ザイマックス総研

オフィス需要が劇的に変化

- 富士通(14万人)オフィス半減、 NTT(30万人)在宅勤務5割継続、NEC(10万人)在宅勤務推
- Withコロナによるテレワーク普及で、自宅近くやオフィス近くの需要が激増
- . 郊外や地方のオフィス分散が
- 今後の検討トレンドに

Copyright © NTT Communications Corporation. All Rights Reserved.



3. ワーケーション推進に向けた取り組み

21

ワーケーション推進事業での協業・実証実験について



- ◆ 一般社団法人日本テレワーク協会、KNT-CTホールディングス株式会社との協業による実証実験を開始 (2021年1月中旬~開始予定)
- 「Dropin」によるワーケーション施設の掲載を拡充し、検索・予約を可能に。
- ー 宿泊施設・アクティビティ・交通手段を一元提供する KNT-CTワーケーション用 Webサイトと連携。
- ワーケーション施設は日本テレワーク協会が選定し、ワークスペースの特徴に応じて分類。







全国的なリモートテレワークやワーケーションをより一層普及させることを目的として、 ワークスペースや宿泊施設、アクティビティや交通手段などを、ニーズに応じて 検索し、予約、決済ができるサービスの提供を目指します。